

平成27年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	ICTを活用した訪日外国人観光動態調査			<b>担当部局庁</b>	観光庁	<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成27年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	観光地域振興課	課長 後藤 貞二		
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>				
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	観光立国推進基本法 第12条～第14条			<b>関係する計画、通知等</b>	観光立国実現に向けたアクションプログラム2015			
<b>主要政策・施策</b>	観光立国			<b>主要経費</b>	その他の事項経費			
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	2020年の東京オリンピック・パラリンピックの開催効果を地方に波及させるため、新しい広域観光周遊ルートの整備が求められている。一方で、訪日外国人が日本国内をどのように周遊しているかの動態が把握できていないのが現状である。そこで、訪日外国人旅行者の旅行動態の実態及び潜在的なニーズを把握するための動態調査を実施することで、新たな周遊ルートの考案、世界に通用する魅力ある観光地域づくりに資する材料とする。							
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	個人情報やプライバシー保護に留意しつつ、ICT (Information and Communication Technology: 情報通信技術) で得られるビッグデータを利活用し分析することにより、訪日外国人の旅行動態の傾向や地域の観光政策に資するデータの蓄積を行う。							
<b>実施方法</b>	直接実施							
<b>予算額・執行額(単位: 百万円)</b>	予算の状況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求	
		補正予算	-	-	-	100	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	0	0	0	100	0	
	執行額	-	-	-	-	-		
	執行率 (%)	-	-	-	-	-		
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度
	27年度において、調査結果を2事業で活用する。	調査結果を活用する事業数	成果実績	件				
			目標値	件				2
			達成度	%				
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック	
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	GPS取得サンプル数	活動実績	DL					
		当初見込み	DL				20,000	
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	予算執行額/GPS取得サンプル数	単位当たりコスト	円				4,987	
		計算式	/				99,742,000/20,000	
平成27・28年度予算内訳 (単位: 百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	0.2		※百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。				
	職員旅費	0.3						
	委員等旅費	0.1						
	観光振興調査費	99						
計	99.6	0						

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	地域を跨いだ訪日外国人の動態を把握し、効果的なインバウンド政策に活用することは社会的ニーズがある。全国的な訪日外国人の動態把握には、複数地域の関係者、事業者等の相互協力が不可欠であり、このため国が主導的にICT技術を活用した調査を実施する必要がある。効果的なインバウンド政策のためには、訪日外国人の動態把握が不可欠であり、優先度の高い事業である。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	訪日外国人の観光動態の把握のため、適切な事業執行に努める。			
	改善の方向性				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
調査結果の実際の事業への活用など、効果的な施策として効率的に執行できるよう努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
当事業による調査結果を各種施策に反映し、効率的な執行に繋がるように努める。なお、今年度事業において調査手法が確立され、次年度以降、観光統計調査等に活用することが出来るので、今年度限りで終了とする。					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	新27-031		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

観光庁  
99.7百万円

諸謝金、職員旅費、委員等旅費  
0.5百万円

訪日外国人旅行者の旅行動態の動態及び潜在的なニーズを把握するための動態調査を実施することで、新たな広域観光周遊ルートの考案、世界に通用する魅力ある観光地域づくりに資する材料とする。



【企画競争】

A. 民間企業等  
99.2百万円

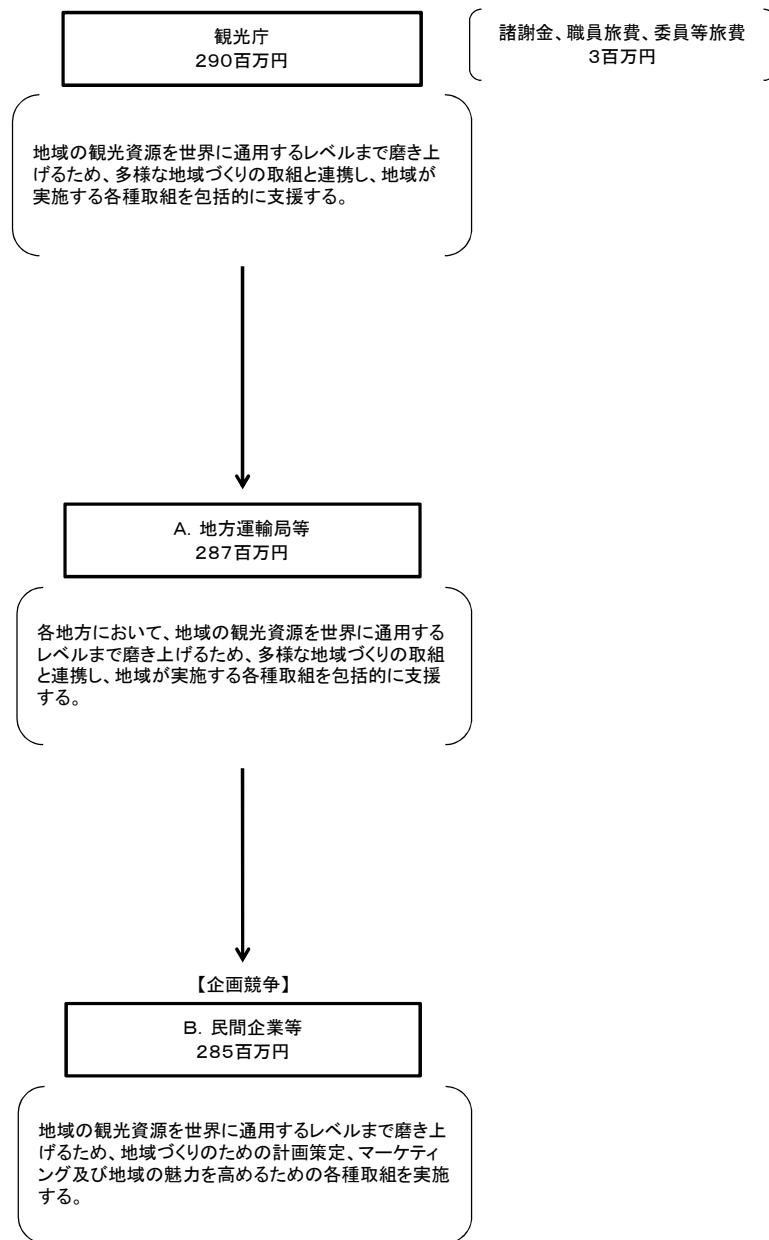
利活用できるICTの選定、またビッグデータの整理及び体系化を実施し、独自の分析手法の確立・他地域への活用の提言を行う。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

平成27年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )										
事業名	地域資源を活用した観光地魅力創造事業			担当部局庁	観光庁			作成責任者		
事業開始年度	平成27年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	観光資源課			課長 長崎 敏志		
会計区分	一般会計			政策・施策名	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間等の確保・強化 20 観光立国を推進する					
根拠法令(具体的な条項も記載)	観光立国推進基本法 第12条～第14条			関係する計画、通知等	観光立国実現に向けたアクションプログラム2015 日本再興戦略改訂2015					
主要政策・施策	観光立国、地方創生			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地域の観光資源を世界に通用するレベルまで磨き上げるため、歴史的景観、美しい自然、海洋資源、豊かな農山漁村、魅力ある食文化等の観光資源を活かした地域づくり施策と、体制づくり、受入環境整備、2次交通の充実等の観光振興のための施策を一体で実施し、世界に通用する際立った魅力を持つ観光地域を創出する。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	各地域の関係者の官民連携による体制づくりやPDCAサイクルの整備及びそれに基づく地域の魅力を高める取組を実施する観光地域づくりのモデル的な事例となる地域が実施する以下の取組に関する支援を行う。 ・計画策定 ・マーケティング ・着地型旅行商品等の滞在コンテンツの企画・作成 ・2次交通の整備に係る実証実験等の実施 ・受入環境整備、おもてなしの向上 等									
実施方法	直接実施									
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求				
		当初予算	-	-	-	290	441			
		補正予算	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-					
		予備費等	-	-	-					
	計	0	0	0	290	441				
	執行額	-	-	-						
執行率(%)	-	-	-							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度			
	各地域で集計している観光入込客数を平成29年に平成26年比103%とする。	観光入込客数	成果実績	%				29	年度	
		目標値	%					103		
		達成度	%							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度			
	平成28年において、国内観光旅行における国民一人当たり年間宿泊泊数を2.5泊とする。	国内観光旅行による国民一人当たり年間宿泊者数	成果実績	泊				28	年度	
		目標値	泊					2.5		
		達成度	%							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度			
	平成28年において、国内における観光旅行消費額を30兆円とする。	国内における観光旅行消費額	成果実績	兆円				28	年度	
		目標値	兆円					30		
		達成度	%							
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込				
	採択地域数	活動実績	地域							
		当初見込み	地域				31			
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込				
	予算執行額/採択地域数	単位当たりコスト	円				9,345,000			
		計算式	/				289,695,000/31			
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由						
	諸謝金	0.1	0.6	※100万円未満を四捨五入しているため「予算・執行額」欄と誤差が生じている。						
	職員旅費	3	5							
	委員等旅費	0.1	0.2							
	国内旅行需要促進対策庁費	287	435							
	計	290.2	440.8							

事業所管部局による点検・改善					
	項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	各地域の多様な地域づくりの取組と連携し、交流人口及び旅行消費を拡大することは社会的ニーズが高い。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	地域の多様な取組を糾合し、一体となって取組むモデル的な地域の形成を促進するためには、国の関与が必要である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	多様な地域づくりの取組と観光振興の取組を連携し、地域の観光資源を世界に通用するレベルまで磨き上げることは必要かつ適切な事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	世界に通用する際立った魅力ある観光地域の創出のため、適切な事業執行に努める。			
	改善の方向性				
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
競争性のある発注方法により、効率的な執行に努めるべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
競争入札の導入や一者応札の抑制等により、競争性を確保し、効率的な執行に取り組む。					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	新27-032		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



**資金の流れ**  
(資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)  
(単位：百万円)

平成27年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

<b>事業名</b>	旅館の経営改善・情報発信促進事業			<b>担当部局庁</b>	観光庁	<b>作成責任者</b>			
<b>事業開始年度</b>	平成27年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	終了予定なし	<b>担当課室</b>	観光産業課	課長 西海 重和			
<b>会計区分</b>	一般会計			<b>政策・施策名</b>	6 国際競争力、観光交流、広域・地域間の連携等の確保・強化 20 観光立国を推進する				
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	観光立国推進基本法第15条			<b>関係する計画、通知等</b>	観光立国実現に向けたアクションプログラム2015 日本再興戦略改訂2015				
<b>主要政策・施策</b>	観光立国、地方創生			<b>主要経費</b>	その他の事項経費				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	旅館の地域経済における重要性及び観光資源としての価値に鑑み、前近代的な経営からの改善を促すとともに、その自主的な情報発信を促すことで、観光資源としての旅館業の再生・強化並びにこれによる地域経済の活性化及び観光産業の振興を図る。								
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	・産学官WGによる「旅館経営モデルカリキュラム案」の作成、産×学によるケース教材の作成・普及。 ・旅館が主体となって作成した旅館と地域の魅力を伝えるコンテンツ(動画・画像)の審査、優れた作品のJNTOウェブサイトを通じて世界に発信。								
<b>実施方法</b>	委託・請負								
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求			
	予算の状況	当初予算	-	-	-	27	30		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計	0	0	0	27	30			
	執行額								
執行率(%)									
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 32年度	
	産学による自立的かつ継続的な教育プログラムの実施する。	当該プログラムを実施する地域数	成果実績	地域数	-	-	-		
			目標値	地域数	-	-	-	3	
			達成度	%	-	-	-		
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 32年度	
	平成32年において、訪日外国人旅行者数を2,000万人とする。	訪日外国人旅行者数	成果実績	万人					
			目標値	万人				2,000	
			達成度	%					
<b>成果目標及び成果実績(アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 32年度	
	平成32年において、外国人観光客による旅行消費額を4兆円とする。	外国人観光客による旅行消費額	成果実績	兆円	-	-	-		
			目標値	兆円	-	-	-	4	
			達成度	%	-	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							<input type="checkbox"/> チェック		
<b>活動指標及び活動実績(アウトプット)</b>	活動指標				単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	産学連携による教育プログラムを試行的に実施・検証する大学数	活動実績		校	-	-	-		
当初見込み			校	-	-	-	1		
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠				単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	27(百万円/式)				単位当たりコスト	-	-	-	27
					計算式	/	-	-	-
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	<b>費目</b>	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由					
	観光振興調査費	25	27	※百万円未満を四捨五入しているため、「予算額・執行額」欄と誤差が生じている。					
	諸謝金	0.7	0.4						
	職員旅費	0.1	0.8						
	委員等旅費	1	1						
	計	26.8	29.2						

**事業所管部局による点検・改善**

項目		評価	評価に関する説明							
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	観光が我が国の成長を支えるものとして期待されるなか、とくに地方においては教育機会が少なく人材育成の環境充実が急務となっている。地域における人材育成の仕組みづくりを推進するためには、国が主導して大学や自治体、観光関連団体への連携を働きかけ、自立・持続可能な仕組みづくりを促していくことが重要であり、国が実施することが適当である。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	産業界及び地方自治体が単体で本事業をい行うことは難しく、国が産学場合によっては自治体を巻き込みながら実施することでモデルを確立する。							
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	産学連携による人材育成は喫緊の課題であり、よって優先度の高い事業である。							
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-								
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-								
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-								
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-								
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-								
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	-								
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	-								
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-								
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-								
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-								
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-								
	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width:30%;">所管府省・部局名</th> <th style="width:20%;">事業番号</th> <th style="width:50%;">事業名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> <tr> <td> </td> <td> </td> <td> </td> </tr> </tbody> </table>	所管府省・部局名	事業番号	事業名						
所管府省・部局名	事業番号	事業名								
点検・改善結果	点検結果									
	改善の方向性									
<b>外部有識者の所見</b>										
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>										
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>										
<b>備考</b>										
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>										
平成22年度	-	平成23年度	-							
平成25年度	-	平成26年度	新27-033							
平成24年度	-									



※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

観光庁  
27百万

〔 諸謝金、職員旅費、委員等旅費 2百万 〕

〔 産学連携による自立・持続的な教育プログラムの構築に向けた企画競争を行い、受託事業者と請負契約を締結 〕



【公募・企画競争】

民間会社  
25百万

〔 ・産学連携による教育プログラムの企画・実施・効果検証  
・産学連携による自立・持続的な仕組みづくり・運営体制についての検証 〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を  
しているかにつ  
いて補足する)  
(単位:百万  
円)